

新規事業採択時評価結果一覧 (平成22年8月末現在)

【公共事業関係費】

【海岸事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
津松阪海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中部地方整備局	135	492	【内訳】 浸水防護便益：492億円 【主な根拠】 浸水面積：約370ha 浸水戸数：約11,000戸 浸水区域における一般資産等評 価額：約3,460億円	101	4.9	・浸水防護により国、三重県の行政活動や地域 医療の拠点である三重大学病院等の医療活動を 継続できる。 ・浸水防護により国道23号、JR紀勢本線、 近鉄名古屋線といった主要交通施設の機能を維 持し、それを利用した物流を継続できる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 梶原康之)
指宿港海岸直轄海岸 保全施設整備事業 九州地方整備局	120	790	【内訳】 浸水防護便益：790億円 【主な根拠】 浸水面積：約30ha 浸水戸数：約400戸 浸水区域における一般資産等評 価額：約164億円	96	8.2	・背後地にある天然砂むし温泉や多数のホテル 等、観光産業の活動を継続できる。 ・幹線道路の浸水を防ぐことで産業活動が継続 できる。 ・背後道路の陥没や亀裂を防ぎ、車両・人が安 全に通行できる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 梶原康之)

【道路・街路事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
三陸縦貫自動車道 一般国道45号 本吉気仙沼道路（期） 東北地方整備局	145	217	【内訳】 走行時間短縮便益：195億円 走行費用減少便益：6.7億円 交通事故減少便益：15億円 【主な根拠】 計画交通量：12,600台/日	110	2.0	宮城県沖地震における緊急輸送道路の確保 ・道路の津波浸水区間の回避により、孤立人口約4,000人の解消 医療施設への速達性の向上 ・第2次医療施設の30分圏外人口約4,000人が、整備後約900人まで減少 隘路解消による走行性の向上 ・急勾配区間、幅員狭小区間の回避により走行性、安全性が向上	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
阿南安芸自動車道 一般国道55号 桑野道路 四国地方整備局	340	488	【内訳】 走行時間短縮便益：391億円 走行費用減少便益：75億円 交通事故減少便益：22億円 【主な根拠】 計画交通量： 11,300～13,700台/日	246	2.0	東南海・南海地震における緊急輸送路の確保 ・道路の津波浸水区間の一部回避により、第1次緊急輸送路として利用可能 医療施設への速達性向上 ・第3次医療施設の60分カバー圏域人口が約6千人増加 ・牟岐町役場から徳島赤十字病院までの所要時間が19分短縮 現況83分→整備後64分	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
高知東部自動車道 一般国道55号 南国安芸道路（芸西西～安芸西） 四国地方整備局	355	514	【内訳】 走行時間短縮便益：438億円 走行費用減少便益：54億円 交通事故減少便益：23億円 【主な根拠】 計画交通量： 10,000～14,400台/日	271	1.9	東南海・南海地震における緊急輸送路の確保 ・道路の津波浸水区間の回避により、孤立人口が約4,200人減少 医療施設への速達性向上 ・第3次医療施設の60分カバー圏域人口が約1.1万人増加 観光振興に寄与 ・高知県東部地域の観光施設への速達性の向上	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
那覇空港自動車道 一般国道506号 小禄道路 沖縄総合事務局	620	601	【内訳】 走行時間短縮便益：453億円 走行費用減少便益：76億円 交通事故減少便益：71億円 【主な根拠】 計画交通量： 13,500～36,600台/日	437	1.4	那覇空港までの定時性・速達性が向上 ・沖縄自動車道（西原JCT）～那覇空港間の移動時間：現況19～28分→整備後約14分	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

【道路・街路事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B / C		
		便益の内訳及び主な根拠					
地域高規格道路 金谷御前崎連絡道路 一般国道473号 金谷相良道路 静岡県	120	227	【内訳】 走行時間短縮便益: 212億円 走行費用減少便益: 15億円 交通事故減少便益: -0.42億円 【主な根拠】 計画交通量: 12,700台/日	88	2.6	国道1号と東名高速道路の連結により広域的な交流ネットワークが形成される。 住民生活と関連する第2次救急医療施設(島田市民病院)、富士山静岡空港等へのアクセスが向上 地域社会を形成する観光(海洋レジャー)・産業(御前崎港)拠点施設へのアクセスが向上	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 倉吉関金道路 鳥取県	124	236	【内訳】 走行時間短縮便益: 199億円 走行費用減少便益: 20億円 交通事故減少便益: 17億円 【主な根拠】 計画交通量: 10,000台/日	101	2.3	住民生活と関連する第2次救急医療施設(県立厚生病院)へのアクセスが向上 地域に点在する観光(蒜山高原、湯原温泉等)拠点へのアクセスが向上し、周遊型広域観光ネットワークが強化	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
地域高規格道路 島原道路 一般県道諫早外環状線 鷺崎～栗面工区 長崎県	120	125	【内訳】 走行時間短縮便益: 112億円 走行経費減少便益: 7.3億円 交通事故減少便益: 6.1億円 【主な根拠】 計画交通量: 10,600台/日	94	1.3	第3次救急医療施設(国立長崎医療センター)へのアクセス向上 長崎空港、九州横断自動車道から主要な観光地へのアクセス向上	道路局 環境安全課 (課長 吉崎 収)
地域高規格道路 北九州高速道路 都市計画道路 戸畑枝光線 北九州市	120	341	【内訳】 走行時間短縮便益: 256億円 走行経費減少便益: 52億円 交通事故減少便益: 33億円 【主な根拠】 計画交通量: 27,900台/日	95	3.6	新若戸道路や国道3号黒崎バイパスと一体となった自動車専用道路ネットワーク形成により、高速性・定時性が向上する。 特定重要港湾北九州港(響灘地区)へアクセスが向上する。 山沿いを通る北九州高速4号線(第1次緊急輸送道路)の代替路を形成し、災害時におけるリダンダンシーの確保を図る。 第3次救急医療施設へのアクセス向上により、救急医療活動を支援する。	都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)

【港湾整備事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B / C		
		便益の内訳及び主な根拠					
苫小牧港 西港区商港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業 北海道開発局	94 [94]	342	【内訳】 輸送コストの削減便益：337億円 震災時における輸送コストの削減便益：2.9億円 施設被害の回避：2.9億円 【主な根拠】 平成30年度予測取扱貨物量： 3,861千トン/年 想定被災人口：52千人	78	4.4	・エプロンの拡幅により、トレーラーの安全な走行や荷役時間の短縮が図られ、安全かつ効率的なRORO船荷役が確保される。 ・岸壁の耐震強化により、震災時における被害に対する地域住民の不安を軽減することができる。また、震災時においても物流が維持され、生活や産業活動の維持が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)

函館港 北ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 北海道開発局	40 [40]	68	【内訳】 輸送・移動コストの削減便益：43億円 輸送時間コストの削減便益：13億円 震災時における輸送コストの削減便益：8.4億円 施設被害の回避：4.1億円 【主な根拠】 平成28年度予測取扱貨物量：7,531千トン/年 平成28年度予測利用旅客数：27千人/年 想定被災人口：99千人	34	2.0	・一般貨物船との共同利用に伴うアンカートラブルによる出港時間の遅れや欠航の解消が図られる。また、アンカーの交換やアンカー関連機器の損傷が解消される。 ・一般貨物船との輻輳が解消されるほか、荷役時の横風による船体動揺が解消され、旅客や車両の乗降時の安全性が向上する。 ・一般貨物との混在利用が解消されるとともに、現利用岸壁での石材荷役時における粉じんの影響もなくなり、利用者に対する環境改善が図られる。 ・岸壁の耐震強化により、震災時における被害に対する地域住民の不安を軽減することができる。また、震災時においても物流が維持され、生活や産業活動の維持が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)
仙台塩釜港 仙台区中野地区 国際物流ターミナル整備事業 東北地方整備局	69 [50]	136	【内訳】 輸送コストの削減便益：134億円 その他の便益：1.7億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量：432千トン/年	59	2.3	・米穀類等の外貿貨物の増加に対応するとともに、潮待ちなどの入港調整による非効率な輸送実態を解消することにより、地域産業の国際競争力の向上が図られる。 ・中野地区における貨物の積み分けが可能となることにより、ふ頭内混雑等が解消される。 ・船舶の大型化により、船舶からのCO₂、NO_xの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)
境港 外港中野地区 国際物流ターミナル整備事業 中国地方整備局	90 [65]	232	【内訳】 輸送コスト削減便益：231億円 その他の便益：0.7億円 【主な根拠】 平成28年度予測取扱貨物量：450千トン/年	77	3.0	・原木を保管する野積場の不足が解消され、他地区の野積場への二次運搬が解消される。 ・低廉な原材料の調達が可能となり、地域産業の競争力強化と地域産業の発展が図られる。 ・既存岸壁の貨物輻輳が緩和され、境港全体での岸壁利用の効率化が期待される。 ・船舶の大型化により、船舶からのCO₂、NO_xの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)
細島港 白浜地区 国際物流ターミナル整備事業 九州地方整備局	44 [35]	156	【内訳】 輸送コストの削減便益：155億円 その他の便益：1.1億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量：572千トン/年	39	4.0	・低廉な原材料の調達が可能となり、地域産業の発展ならびに国際競争力の強化が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO₂、NO_xの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)
鹿児島港 新港区 複合一貫輸送ターミナル改良事業 九州地方整備局	108 [64]	337	【内訳】 輸送コストの削減便益：205億円 移動コストの削減便益：123億円 震災時における輸送コストの削減便益：0.1億円 施設被害の回避便益：4.2億円 その他の便益：4.1億円 【主な根拠】 平成28年度予想取扱貨物量：1,810千トン/年 平成28年度予想利用旅客数：156千人/年	99	3.4	・適切な施設配置による荷役作業の改善が図られる。 ・老朽化対策の実施と、人流と物流の完全分離により安全の確保が図られる。 ・岸壁の耐震強化により、震災時における被害に対する地域住民の不安を軽減することができる。また、震災時においても物流が維持され、生活や産業活動の維持が図られる。 ・老朽化対策の実施により、奄美、沖縄地方の生活航路の安定的な維持が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)
竹富南航路整備事業 沖縄総合事務局	35 [35]	70	【内訳】 海難減少便益：41億円 移動コストの削減便益：20億円 輸送コストの削減便益：8.8億円 【主な根拠】 平成26年度予測航行隻数：73,698隻/年 平成26年度予測利用旅客数：993千人/年	47	1.5	・浅瀬や暗礁の解消により、船舶航行時における安心・安全性の向上が図られる。 ・船舶による夜間の急患輸送が可能となり、生命や健康の観点から安心・安全の向上が図られる。 ・早朝および夕方の旅客船増便により、八重山諸島各島間の交流機会の増大や、沖縄本島へのアクセスの機会拡大が可能となり、島民生活の質の向上や、観光客の利便性の向上が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)

沖ノ島島における活動拠点整備事業 関東地方整備局	750 [750]	1,161	【内訳】 保全工事等の作業の効率化便益：1.1億円 海洋資源開発の推進便益：1,160億円 【主な根拠】 想定コバルト生産量：5,770 t / 年 想定ニッケル生産量：4,770 t / 年	641	1.8	・沖ノ島島周辺海域では、気象庁等による海洋・気象観測等が行われているが、燃料・水・食糧等の補給や調査機材の交換等の必要が生じた場合、活動海域から遠く離れた離島まで移動するか、いったん本土まで戻らざるを得ない状況となっている。 港湾の整備と併せて、海洋調査等の拠点として必要となる支援体制が整い、沖ノ島島において補給等が可能となれば、調査船舶等の運航効率化が図られることから、周辺海域における海洋調査の促進が期待される。 ・「基本計画」では、沖ノ島島において、厳しい自然環境特性をいかした新素材の開発や、その特徴的な生態系の調査・研究、地殻変動観測や海洋循環構造に関する観測等を推進していくこととされている。 港湾を早期に整備することによって、資機材や作業員の安全かつ効率的な輸送が確保され、沖ノ島島の利活用の促進につながるものと期待される。 ・沖ノ島島での保全工事等に当たっては、作業員が外洋で本船から小型船に乗り換えて移動せざるを得ないのが現状である。 港湾を整備することにより、作業員は直接島に上陸することが可能となることから、安全性の更なる向上が図られる。また、島内に拠点を形成することにより、作業環境の向上も期待される。	本省港湾局 振興課 (課長 田邊俊郎)
-----------------------------	----------------	-------	--	-----	-----	--	---------------------------

[]内は内数で港湾整備事業費

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業計画の 必要性	事業計画の 合理性	事業計画の 効果	その他	
豊橋港湾合同庁舎 (増築棟) [三河海上保安署 庁舎] 中部地方整備局	3.9	110 点	100 点	146 点	高潮による浸水対策として、既存庁舎1階にある電気室を新庁舎(増築棟)2階に再整備し、災害応急活動の拠点としての防災機能を確保するなど、機能性の観点から、事業特性に合致した取組が計画されている。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 鬼沢浩志)
平塚税務署 関東地方整備局	15 (注)	111 点	100 点	146 点	国と市の関連する窓口部門のコミュニケーションが図られる配置として、市役所との業務連携に配慮するなど、地域性、環境保全性及び機能性の観点から、事業特性に合致した取組が計画されている。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 鬼沢浩志)

(注)平塚市役所との合築であるが、総事業費は平塚税務署分を記載している。

事業計画の必要性 - 既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標

事業計画の合理性 - 採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標(合理性の有無により、100点か0点のいずれかを評点とする)

事業計画の効果 - 通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標

(採択要件：事業計画の必要性100点以上、事業計画の合理性100点、事業計画の効果100点以上を全て満たす)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
外洋対応型巡視船 (PL型) 建造(4隻) 海上保安庁	221	整備しようとする外洋対応型巡視船(PL型)は、堪航性能、夜間搜索監視能力、現場指揮機能及び制圧能力等の能力・機能が強化されており、しょう戒体制及び事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 浅野富夫)
大型巡視艇 (PC型) 建造(3隻) 海上保安庁	44	整備しようとする大型巡視艇(PC型)は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の能力・機能が強化されており、事案対応体制の強化を図ることができる。	
小型巡視艇 (CL型) 建造(2隻) 海上保安庁	6	整備しようとする小型巡視艇(CL型)は、速力、夜間監視能力等の能力・機能が強化されており、事案対応体制の強化を図ることができる。	

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業計画 の必要性	事業計画 の合理性	事業計画 の効果	その他	
新潟航空基地の整備 海上保安庁	3.9	110	100	133	庁舎の増築により執務環境の改善を図り、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応することができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 野見山慎吾)

- ・事業計画の必要性 - 既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標
 - ・事業計画の合理性 - 採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標
 - ・事業計画の効果 - 通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標
- 採択要件：事業計画の必要性、事業計画の合理性及び事業計画の効果がいずれも100点以上